

第 7 次山形県保健医療計画（最上地域編） 進捗状況及び取組み状況

平成 31 年 3 月 4 日

最上総合支庁保健福祉環境部

1 医療提供体制

項目	現状 (計画策定時)	直近値	目 標 (上段)						出 典
			実 績 (下段)						
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	2023年度 (H35)	
医師数(人口10万対)	137.5人 (H28) 実数:105人	同左	139.8人	—	143.9人	—	148.3人	—	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(調査周期:2年)
看護師数(人口10万対)	773.9人 (H28) 実数:591人	同左	786.7人	—	810.0人	—	834.9人	—	厚生労働省「業務従事者届」(調査周期:2年)
小児科医数 (15歳未満人口10万対)	68.3人 (H28) 実数:6人	同左	72.2人	—	76.6人	—	81.5人	—	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(調査周期:2年)
初期救急医療施設の受入れ割合	22.9% (H28年度)	22.7% (H29年度)	23.5%	23.8%	24.1%	24.4%	24.8%	25.1%	最上保健所調べ
「もがみネット」登録患者割合	1.6% (H28年度)	3.8% (H31.1末)	3.0%	3.7%	4.4%	5.1%	5.8%	6.5%	

【目指すべき方向を実現するための施策】

項目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
(1) 医療従事者 ○ 県は、小中高生を対象に、地域の医療従事者から仕事のやりがい等について伝えてもらう動機付け学習会や医療現場見学会を継続して開催します。 ○ 県は、医療職を目指す中高生を対象に、医療系学校に進学するうえで有用な情報及び地元で	○ 小中学生を対象に、地域の医療従事者から医療の仕事の魅力等を紹介する学習会を開催 ・小学校4回201名(新庄小、真室川小、鮭川小、大蔵小) ・中学校7回457名(鮭川中、日新中②、八向中、真室川中、明倫中、萩野学園) ○ 高校生を対象に、医師・薬剤師・看護師・リハビリ職の職種別座談会(平成30年7月)及び医療現場見学会(平成30年7月、10月)を開催 [拡充] 座談会講師として臨床検査技師を追加 ・参加者延べ110名 ○ 上記学習会等参加者のうち希望者を対象に、継続的に情報提供するフォローアップ事業を実施	→継続(最上地域保健医療対策協議会との共催) →継続(最上地域保健医療対策協議会との共催) →継続 [拡充] これまでの進学先の情報等に加え、医療系

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>の就職先等について、継続的な情報提供を実施します。</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会と連携し、最上地域の医療情報パンフレットを作成し、全国の医学生及び最上地域出身医師への情報発信を行います。また、関係機関への医師派遣の働きかけを継続して実施します。</p> <p>○ 県は、もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会の参画機関と連携し、看護師の求人・求職情報の一元的集約と効果的な情報提供、教育研修体制の構築、介護福祉施設等における看護師確保対策を推進します。</p> <p>○ 県は、地域で検討が行われている看護師養成機関の設置に向け、看護職員の確保等について協力・支援します。</p> <p>○ 県は、市町村で実施している看護師育成最上地域修学資金制度について、制度の持続的な運用に向けた協力を行います。</p>	<p>(年2回、「めざせ医療のしごと通信」の発行)</p> <p>○ 地元出身看護学生と高校生との交流会を開催(平成30年8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者～看護学生10名、高校生3名 <p>○ 最上地域の病院及び公立診療所を紹介するパンフレット「もがみの医療」を全国の医科系大学等に送付(平成31年3月予定)</p> <p>○ [新規] 最上地域出身の勤務医向けに、パンフレット「もがみの医療」とともに、市町村長等のメッセージを送付(平成30年12月)</p> <p>○ 医学生対象の地域医療実習を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者4名(県事業、平成30年8月) ・参加者2名(最上地域保健医療対策協議会事業、平成31年3月予定) <p>○ へき地医療拠点病院等連絡調整会議での検討(平成30年10月)</p> <p>○ もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会の各専門部会において、最上地域看護職就職ガイドブックの作成、県ナースセンターへの求人登録呼びかけ、新人看護師教育研修体制の周知啓発、ふれあい看護体験や看護学生フレッシュ説明会での情報発信等を実施</p> <p>○ 新庄市立看護専門学校(仮称)の設置に向けた検討にあたり、各関係機関との調整を支援</p> <p>○ 看護師育成最上地域修学資金制度市町村担当者会議において、制度の課題及び改善点等について提案</p>	<p>に進学した学生向けに地域の情報を発信 →継続(最上地域保健医療対策協議会との共催)</p> <p>→継続(最上地域保健医療対策協議会との共催)</p> <p>→継続(最上地域保健医療対策協議会事業)</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(2) 医療施設 (基幹病院の機能強化)</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会や最上地域医療連携推進協議会など関係団体から意見を聴取しながら、救急医療や災害医療、地域の医</p>	<p>○ [新規] 最上地域保健医療対策協議会での意見を受け、同協議会に「災害医療対策専門部会」を立ち上げ、災害医療に係る関係機関による情報共有</p>	<p>→継続(最上地域保健医療対策協議会事業)</p>

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>療機関との連携等、基幹病院である県立新庄病院の機能強化について、改築に向けた各種会議等の中で検討を進めます。</p> <p>○ 県は、地域内の病院及び診療所への医師の診療応援体制を維持するため、関係機関への医師派遣の働きかけを継続して実施します。</p>	<p>及び意見交換を実施（平成31年2月）</p> <p>○ 県立新庄病院の改築整備に向け、平成29年度に開催された「新庄最上の医療と福祉を考える集い」にて関係団体から聴取した要望等について、基本設計にあたっての検討を実施</p> <p>○ 医師確保をはじめ診療体制の確保について総合支庁と公立病院・診療所で適宜情報交換を実施</p> <p>○ へき地医療拠点病院等連絡調整会議での検討（平成30年10月）（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続（各病院・診療所の実態を把握し、必要に応じて関係機関への働きかけを実施）</p> <p>→継続</p>
<p>(3) 小児救急を含む小児医療</p> <p>○ 県は、小児科医確保に向けて、医師派遣の働きかけを継続して実施するほか、小中高生を対象とした動機付け学習会等を継続して実施します。</p> <p>○ 県は、「私たちとお医者さんを守る最上の会」等と連携し、小児電話相談事業のPRを進めます。</p> <p>○ 県は、医療機関等と連携し、小児の急病時の対応方法など、知識の普及啓発のため、小児救急講習会を継続的に実施します。</p>	<p>○ 医師確保をはじめ診療体制の確保について総合支庁と公立病院・診療所で適宜情報交換を実施（再掲）</p> <p>○ 小中学生を対象に、地域の医療従事者から医療の仕事の魅力等を紹介する学習会を開催（再掲）</p> <p>○ 小児救急講習会において、「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局のNPOもがみと連携した啓発活動を実施</p> <p>○ 各市町村と連携し、管内小児科医を講師とした小児救急講習会を実施</p>	<p>→継続（各病院・診療所の実態を把握し、必要に応じて関係機関への働きかけを実施）</p> <p>→継続（最上地域保健医療対策協議会との共催）</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(4) 周産期医療</p> <p>○ 県は、最上地域唯一の分娩取扱い医療機関である県立新庄病院の分娩機能の堅持に向けて、人員確保等、関係機関への働きかけを継続して実施します。</p> <p>○ 県は、ハイリスク分娩に係る搬送体制及び情報共有のあり方について検討します。</p>	<p>○ 特定診療科（小児科、産婦人科、麻酔科、放射線科、救急科）医師確保修学資金の貸与を実施</p> <p>○ 山形大学医学部との連携による専門医取得の支援</p> <p>○ 山形県周産期医療協議会において検討（平成31年3月予定）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(5) 救急医療</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会など関係団体から意見を聴取しながら、地域救命救急セ</p>	<p>○ 県立新庄病院の改築整備に向けた基本設計にあたっての検討を実施</p>	<p>→継続</p>

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>ンターやヘリポートの整備等による県立新庄病院の救急医療体制強化について、改築に向けた各種会議等の中で検討を進めます。</p> <p>○ 県は、真に救急医療を必要とする患者の利用を確保するため、「私たちとお医者さんを守る最上の会」等と連携し、医療機関の適正受診及び救急電話相談のPRを進めます。</p>	<p>○ メディカルコントロール症例検討会及びメディカルコントロール専門部会での検討（平成31年3月予定）</p> <p>○ ドクターヘリ症例検討会での検討（平成30年6月、12月）</p> <p>○ 小児救急講習会において、「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局のNPOもがみと連携した啓発活動を実施（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(6) 災害時における医療</p> <p>○ 県は、災害コーディネート機能の充実を図るため、関係機関と連携した災害対策総合訓練を継続的に実施します。</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会など関係団体から意見を聴取しながら、県立新庄病院の災害拠点病院としての強化について、改築に向けた各種会議等の中で検討を進めます。</p>	<p>○ 県立新庄病院災害対策総合訓練への参加（平成30年11月）</p> <p>○ [新規] 最上地域保健医療対策協議会での意見を受け、同協議会に「災害医療対策専門部会」を立ち上げ、災害医療に係る関係機関による情報共有及び意見交換を実施（平成31年2月）（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続（最上地域保健医療対策協議会事業）</p>
<p>(7) へき地の医療</p> <p>○ 県は、へき地医療拠点病院として最上地域の公的医療機関を持続的に支える県立新庄病院の医師派遣機能等に係る拠点機能の強化を図ります。</p> <p>○ 県は、地域で必要とされている医療機能の把握のため、医療機関等と意見交換できる機会を確保していきます。</p> <p>○ 県は、へき地の医療機関への自治医科大卒医師等の派遣を継続して実施します。</p> <p>○ 県は、市町村と連携し、公的医療機関への交</p>	<p>○ へき地医療拠点病院等連絡調整会議での検討（平成30年10月）（再掲）</p> <p>○ 医師確保をはじめ診療体制の確保について総合支庁と公立病院・診療所で適宜情報交換を実施（再掲）</p> <p>○ 「最上地域北部医療圏の医療体制に係る検討委員会」において、患者動向や訪問看護ステーションの状況等について意見交換（平成31年3月予定）</p> <p>○ へき地医療拠点病院等連絡調整会議での検討（平成30年10月）（再掲）</p> <p>○ 各市町村バス担当者会議を開催し、現状等につ</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>通手段確保について検討します。</p>	<p>いての情報共有を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 最上地域政策研究所での研究成果を参考として、新庄市において、市街地の住宅と買い物、病院、公共施設等を結ぶ新たなバス路線「まちなか循環線」が運行開始（平成30年11月） ○ 県立新庄病院の建設予定地周辺における道路整備等について検討 	<p>→継続</p>
<p>(8) 医療連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、切れ目のない保健・医療・福祉サービスを提供するため、病院・診療所・薬局・介護福祉施設等の連携強化に向けた、関係者同士が意見交換できる機会を確保していきます。 ○ 県は、ICTの活用による患者情報の共有化を図るため、もがみネットの利用職種拡大及び医療機関における双方向情報共有に向けた検討を進めます。 ○ 県は、より多くの患者情報の共有化を進めるため、もがみネットの登録患者拡大のためのPRに努めます。 ○ 県は、地域連携パスの利用拡大も含めた多職種による連携強化に向けて、関係者同士が意見交換できる機会を確保していきます。 ○ 県は、「私たちとお医者さんを守る最上の会」等と連携し、医療機関の適正受診についてのPRに努め、かかりつけ医の普及につなげていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最上地域医療・介護多職種連携専門部会、同勉強会及び医療・介護連携合同研修会において、意見交換・グループワークを実施（平成30年11月、平成31年2月） ○ 最上地域医療情報ネットワーク「もがみネット」の利用職種を拡大（医師・歯科医師→守秘義務が課せられている者）し、操作方法及びセキュリティ確保に係る説明会を開催（平成30年12月） ○ 最上地域医療情報ネットワーク専門部会において、今後の拡大方策について検討（平成30年7月、平成31年1月） ○ リーフレット（兼同意書）を作成し、もがみネット加入医療機関及び施設に配布（平成31年3月予定） ○ 最上地域医療・介護多職種連携専門部会、同勉強会及び医療・介護連携合同研修会において、意見交換・グループワークを実施（平成30年11月、平成31年2月）（再掲） ○ 小児救急講習会において、「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局のNPOもがみと連携した啓発活動を実施（再掲） 	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続（医療情報ネットワークの全県化を契機として、登録施設の利用促進及び登録患者拡大を推進）</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>

2 地域の特徴的な疾病対策等

項 目	現状 (計画策定時)	直近値	目 標 (上段)						出 典
			実 績 (下段)						
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	2023年度 (H35)	
がん(胃・肺・大腸)検診 受診率	29.5% (H27)	21.9% (H28)	34.6%	36.3%	38.0%	39.7%	41.4%	43.1%	厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」
がん(胃・肺・大腸)検診 精密検査受診率	79.7% (H27)	82.2% (H28)	87.5%	90.0%	92.5%	95.0%	97.5%	100%	市町村国保健診データ
特定健診の受診率	43.9% (H27)	47.6% (H29)	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	
特定保健指導の終了率	(47.1%) (H27)	53.9% (H29)	57.5%	58.0%	58.5%	59.0%	59.5%	60.0%	
糖尿病関連検査における 正常値者の割合	21.0% (H27)	23.0% (H29)	23.5%	26.0%	28.5%	31.0%	33.5%	35.7%	
自殺による死亡率 (人口10万対)	36.0 (H23～27の 実人数の平均から算出)	30.7 (H29)	34.7	33.3	32.0	30.7	29.3	28.0	厚生労働省「人口動態統計」

【目指すべき方向を実現するための施策】

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
(1) がん対策 ○ 県は、「最上地域がん予防推進会議」において、効果的ながん検診受診率向上のための方策等を検討し、医師会や検診機関、市町村等との連携・協力体制のもと効果的ながん予防対策の取組を推進します。 ○ 県は、がん予防の一環として、受動喫煙防止対策の環境整備を推進し、禁煙支援の取組を推進します。	○ がん等予防推進会議(年2回)及びがん等予防対策担当者会議(年2回)を開催し、がん検診受診の向上や胃がんリスク評価(ピロリ菌検査)の推進などの取組方を協議 ○ 受動喫煙防止対策として、飲食店等における禁煙の推進及び支援(管内35か所)	→継続 →継続 [新規] 改正健康増進法及び受動喫煙防止条例制定に伴う、制度の周知活動や受動喫煙防止対策等の強化

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>○ 県は、最上地域のがん予防を推進していくため、医師会や医療機関、市町村等による「すこやかもがみ健康づくり」のネットワークを活用し、がん予防の正しい知識の啓発を図り、食生活や運動など生活習慣の改善を推進します。</p> <p>○ 県は、県立新庄病院の改築整備に合わせ、化学療法や放射線治療機能、緩和ケア病床機能等、地域がん診療連携拠点病院としての機能を発揮できる施設整備を実施します。</p>	<p>○ イベント等を利用した住民に対する生活習慣病予防の啓発（年4回）</p> <p>○ 事業所の休憩所に健康情報紙を提供し健康づくりの啓発を実施（230事業所：年3回）</p> <p>○ 管内飲食店に設置中の健康情報板の情報更新（100店舗：年4回）</p> <p>○ 県立新庄病院の改築整備に向けた基本設計にあたっての検討を実施（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>[新規] 事業所における、更なるがん検診受診率向上を推進していくため、主に事業主や衛生管理者等を対象とした研修会を開催</p> <p>[新規] 野菜と果物の摂取拡大事業の実施</p> <p>[新規] 事業所における健康経営支援モデル事業の実施</p> <p>→継続</p>
<p>(2) 脳卒中対策</p> <p>○ 県は、脳卒中予防対策として特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率向上を図るため、効果的な健診が実施できるよう、市町村と健康保険組合等を会議や研修会等開催により支援します。</p> <p>○ 県は、切れ目のない保健・医療・福祉サービスを提供するため、地域連携パスの利用拡大に向けた検討を進めるとともに、患者の早期回復に向けた、病院・診療所・介護福祉施設等の連携強化を進めます。</p>	<p>○ 市町村担当者を対象とした特定健診・特定保健指導、がん検診、健康増進事業についての評価・検討会を開催（年2回）</p> <p>○ 最上地区健康づくり協議会（地域職域連携事業）の開催（年1回）</p> <p>○ 栄養・食生活に関わる職員を対象に栄養施策担当者会（年2回）及び研修会を開催（年1回）</p> <p>○ 最上地域医療・介護多職種連携専門部会、同勉強会及び医療・介護連携合同研修会において、意見交換・グループワークを実施（平成30年11月、平成31年2月）（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(3) 急性心筋梗塞対策</p> <p>○ 県は、急性心筋梗塞予防対策として特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率向上を図るため、効果的な健診が実施できるよう、市町村と健康保険組合等を会議や研修会等開催により</p>	<p>○ 市町村担当者を対象とした特定健診・特定保健指導、がん検診、健康増進事業についての評価・検討会を開催（年2回）（再掲）</p> <p>○ 最上地区健康づくり協議会（地域職域連携事業）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p>

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>支援します。</p> <p>○ 県は、県立新庄病院の改築整備に合わせた、急性心筋梗塞に係る医療機能の充実を図るとともに、搬送事例の検証を通じ、引き続き県立中央病院、山形大学附属病院及び日本海総合病院との広域連携による適切な救急搬送体制の確保を進めます。</p>	<p>の開催（年1回）（再掲）</p> <p>○ 栄養・食生活に関わる職員を対象に栄養施策担当者会（年2回）及び研修会を開催（年1回）（再掲）</p> <p>○ 県立新庄病院の改築整備に向けた基本設計にあたっての検討を実施（再掲）</p> <p>○ ドクターヘリ症例検討会における検討（平成30年6月、12月）（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(4) 糖尿病対策</p> <p>○ 県は、糖尿病予防対策として特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率向上を図るため、効果的な健診が実施できるよう、市町村と健康保険組合等を会議や研修会等開催により支援します。</p> <p>○ 県は、適切な食生活と運動の実践など、生活習慣の改善に関する普及啓発や糖尿病重症化予防を推進するため、医師会、医療機関、市町村等による「すこやかもがみ健康づくり」のネットワークを活用し、糖尿病予防対策を実施します。</p>	<p>○ 糖尿病及び慢性腎臓病重症化予防プログラムによる糖尿病対策の推進と、地域や関係機関との連携を図るため、健康増進事業評価検討会を開催（年2回）</p> <p>○ 最上地区健康づくり協議会（地域職域連携事業）の開催（年1回）（再掲）</p> <p>○ 市町村等における特定保健指導等の充実を図るため、糖尿病症例検討会を開催</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(5) 精神疾患対策</p> <p>○ 県は、保健・医療・福祉・就労等、関係機関の会議及びケース検討会を開催し、連携を推進します。</p> <p>○ 県は、地域住民に対する心の健康と精神疾患の正しい知識の普及、相談窓口の周知と、関係機関に対する適切な支援方法についての研修を実施します。</p>	<p>○ 最上地域自殺対策推進会議（平成30年12月）、事例検討会（随時）の開催</p> <p>○ 精神科疾患に関する住民・関係機関向けの研修会の開催（2回）</p> <p>○ 心の健康に関する住民向けの出前講座（要請あれば随時、H30：1回）</p> <p>○ [新規] ひきこもり相談支援関係者を対象とした研修会の開催（県共通コース制（基礎3回、実践1回））</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>○ 県は、平成29年に設置された認知症疾患医療センターと地域包括支援センター等との連携を図り、認知症患者等への適切な支援を実施します。</p>	<p>○ 心の健康相談の実施（医師（月2回）、臨床心理士（月1回）、保健師（随時））</p> <p>○ 自死遺族相談・集い（年4回）</p> <p>○ 自殺予防についての住民への普及啓発のため、ポスター掲示、啓発物の配布（最上総合支庁、ハローワーク、街頭）（平成30年9月、平成31年3月）</p> <p>○ 心のサポーター活動促進のため、フォローアップ研修を実施（平成30年11月）</p> <p>○ 心の健康についての若年者への普及啓発のため、高校2年生へ啓発物の配布（平成31年3月）</p> <p>○ 認知症患者等への適切な支援が図られるよう、認知症疾患医療連携協議会等で、地域の現状や課題を把握・共有し、地域包括支援センター職員等と情報交換を実施（平成30年12月）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(6) その他 (発達障がい児の早期発見、早期療育)</p> <p>○ 県は、県立新庄病院の改築整備に合わせ、県立こども医療療育センター等と連携しながら、発達障がい児の医療・療育体制の整備を図ります。</p> <p>○ 県は、発達障がい児のライフステージに合わせた切れ目のない支援のため、保健・福祉・教育・就労等の関係機関と連携し、地域における相談支援体制を強化します。</p> <p>○ 県は、現場の保育士等の発達障がい児への対応能力の向上を図るため、引き続き、発達障がいの知識や対応方法等を習得する研修会を開催するとともに、地域の医師等と連携しながら技術的・精神的な相談支援を行います。</p>	<p>○ 県立こども医療療育センター等で診断された障がい児のフォローアップの推進とともに、診療等体制の充実に係る継続検討が盛り込まれた「県立新庄病院改築整備基本計画」を策定（平成30年3月）</p> <p>○ こども医療療育センターを訪問し、最上地域の児童の利用状況やリハビリ室等の現場調査を実施（平成30年6月）</p> <p>○ 発達障がい者支援体制推進会議の開催（平成31年2月：最上教育事務所「特別支援連携協議会」と共催）</p> <p>○ 発達障がい支援シリーズ基礎講座の開催（平成31年3月）</p> <p>○ 小児科医師、臨床心理士等による最上地域発達障がい児等相談支援事業の実施（巡回相談4保育所等＊各3回）</p>	<p>→県立新庄病院改築整備基本計画に合わせ、新病院開院後も診療等体制の充実に係る継続検討</p> <p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>→【新規】「個別支援計画策定のための研修会」及び「保育所・幼稚園のための事例検討会」を開催予定、巡回相談は継続</p>

3 在宅医療の推進

項目	現状 (計画策定時)	直近値	目 標 (上段)						出 典
			実 績 (下段)						
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	2023年度 (H35)	
訪問診療の実施件数(訪問診療を受けている患者数)	172件/月 (H26)	同左	—	—	178件/月	—	—	183件/月	厚生労働省「医療施設調査(静態)」 (調査周期:3年)
訪問歯科診療に係る施設基準届出医療機関割合	63.3% (H29.9.1)	69.0% (H31.1.1)	66.1%	68.9%	71.7%	74.5%	77.3%	80.0%	東北厚生局「施設基準の届出受理状況」
訪問看護利用者数	60人 (H27)	同左	68人	70人	73人	75人	78人	80人	NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベース)

【目指すべき方向を実現するための施策】

項目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
(1) 在宅医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、入院時から在宅療養までの円滑な移行ができるよう、病院や診療所、薬局、介護施設等との連携体制強化のため、退院調整のルールづくりや連携ツール等の検討を進めます。 ○ 県は、在宅医療を支える訪問診療・訪問歯科診療など在宅医療を提供する医療機関や人材確保・育成の強化のため、セミナー等の開催を進めます。 ○ 県は、病院や診療所、薬局、介護施設等の連携を進めるため、在宅療養を支援する関係機関による継続的な意見交換を実施します。 ○ 県は、在宅療養患者のQOL維持向上のため、多職種チームによる口腔ケアや食支援等の体制構築を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療及び介護関係機関へのアンケート調査で把握した連携課題を医療・介護連携合同研修会で検討し、「もがみ地域退院支援連携ルール(仮称)」を年度内に策定予定(平成31年3月末) ○ 在宅医療推進研究会と連携し、認知症ケアの技法である「ユマニチュード研修会」を開催(平成30年11月) ○ 在宅医療推進研究会と連携し、ユマニチュードの技術・思想を地域全体に広げることを目的に、支援者を対象とする研修会を開催(平成31年2月) ○ 最上地域医療・介護多職種連携専門部会、同勉強会及び医療・介護連携合同研修会において、意見交換・グループワークを実施(平成30年11月、平成31年2月)(再掲) ○ 山形県栄養士会及び山形県言語聴覚士会で実施する事業に対して補助(事業内容:(山形県栄養士会)在宅訪問について先進的な取組みをしている 	<ul style="list-style-type: none"> →継続(平成31年4月の運用開始後も運用状況の確認・評価を行い、適宜ルールを見直していく) →継続(在宅医療推進研究会と連携し、ユマニチュードの実践編の研修会を検討中) →継続(同上) →継続 →継続

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>○ 県は、急変時の受入体制や連携体制の充実に向け、在宅医療を担う病院や診療所、訪問看護ステーション等と入院機能を有する病院との連携体制の構築を検討します。</p> <p>○ 県は、住民の在宅医療や看取りの普及啓発のため、セミナー等の開催を進めます。</p>	<p>医師または歯科医師を招へいた実務研修会の開催、(山形県言語聴覚士会)一般住民向けの嚙下障害啓発研修及び支援者向け食支援研修会の開催)</p> <p>○ 最上地域医療・介護多職種連携専門部会、同勉強会及び医療・介護連携合同研修会において、意見交換・グループワークを実施(平成30年11月、平成31年2月)(再掲)</p> <p>○ 最上地域医療・介護多職種連携専門部会勉強会及び医療・介護連携合同研修会において、看取りに関する支援事例を検討</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p>
<p>(2) 介護との連携</p> <p>○ 県は、「健康長寿安心やまがた推進本部最上地域協議会」において、「地域包括ケアシステム」の構築の促進に係る情報提供や課題の共有化を図るとともに、市町村が単独で実施することが困難な事業についての広域的な取組方策を検討します。</p> <p>○ 県は、「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」の構成機関・団体と連携し、介護職員の育成・確保・定着、離職防止対策を推進します。</p>	<p>○ 健康長寿安心やまがた推進本部最上地域協議会を開催し、情報提供や課題の共有化を実施(平成31年2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最上地域独自に、警察と地域包括支援センターが連携し、返納者の生活支援の相談希望を把握するため、自動車免許自主返納者情報提供チェック票を作成(平成30年9月) ・ 地域の医療・介護関係者の連携に必要な情報を提供するため、医療機関と介護福祉施設の資源を把握(リストとマップ作成) <p>○ もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会の介護人材育成と介護職環境改善の2つの専門部会で、介護職員の育成・確保・定着、離職防止対策を検討・推進(各専門部会年2回・合同会議1回・総会1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材のすそ野拡大として、小中高校に介護福祉士を派遣し、講話や体験学習を通して介護職の魅力を発信(管内高校生、中学校6校、小学校2校) ・ 施策を検討するため、介護職員や法人に対して実態調査を実施(平成30年6月) ・ 広く住民に介護職の魅力を発信するため、「もがみ介護フェア」を開催(平成30年8月) 	<p>→継続</p> <p>→継続</p> <p>[新規]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の資質向上のための合同研修会の開催(予定) ・ 介護職員としての多様な働き手を確保するため、子育て世代や高齢者を対象に、地域の介護施設と連携し、介護職場での就労体験を実施(予定)

項 目	平成30年度における取組み	平成31年度以降の実施計画
<p>○ 県は、各市町村の地域包括支援センター等で構成する「最上地域包括支援センター連絡協議会」において、在宅医療と介護連携の推進に向けた取組の強化や認知症対策事業、介護予防事業の促進について検討します。また、県立新庄病院の改築整備に合わせ、医療・介護・福祉連携の相談窓口の整備について検討します。</p> <p>○ 県は、認知症疾患医療センター（最上圏域）による認知症医療に関する研修実施の協力や地域の保健医療機関、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チームなどによる「最上地域認知症医療連携協議会」における医療・介護関係者の連携体制づくりを支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職の魅力を開発するためのパンフレットを小中高校、市町村等に配布（平成30年11月） ・ 介護職員の給与水準向上のための勉強会を開催（平成30年12月） <p>○ 最上地域包括支援センター連絡協議会を開催し、各市町村の取組み状況について情報交換、進捗状況等を共有（平成30年7月、平成31年1月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関と介護福祉施設の資源の把握（リストとマップ作成） ・ 在宅医療・介護連携拠点窓口の相談支援状況 ・ 生活支援コーディネーターや認知症初期集中支援チームの活動状況 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況 ・ 在宅医療・介護連携拠点窓口の広域設置について協議 <p>○ 認知症患者等への適切な支援が図られるよう、認知症疾患医療連携協議会等で、地域の現状や課題を把握・共有し、地域包括支援センター職員等と情報交換を実施（平成30年12月）（再掲）</p>	<p>→継続</p> <p>→継続</p>